

## NEWS23 週刊報告      ダイジェスト版

対象番組：NEWS23(TBS)

対象期間：6/4～6/8

### ・6/4(月)

森友学園問題、米朝首脳会談、放送法四条などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証したところ特に問題は見られませんでした。なお、森友学園問題及び放送法四条については検証者の所感を記しました。

### ・6/5(火)

骨太の方針、米朝首脳会談、財務省文書改竄問題などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証したところ、財務省文書改竄問題について少々不十分な点が見られました。なお、骨太の方針と財務省文書改竄問題については検証者の所感を記しました。

### ・6/6(水)

米朝会談、参院選選挙制度改革などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証したところ、米朝首脳会談については問題のある可能性が見られました。

### ・6/7(木)

米朝首脳会談などについて報じられました。例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証したところ、特に問題は見られませんでした。

### ・6/8(金)

トランプ大統領の外交と日米首脳会談、IR 法案、軍事研究問題などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証したところ、特に問題は見られませんでした。なお、トランプ大統領の外交と日米首脳会談については検証者の所感を記しました。

※検証の詳細は次ページ以降の「詳細版」に掲載されている各放送日の報告書をご覧ください

放送法遵守を求める視聴者の会

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年6月4日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：森友学園問題、米朝首脳会談、放送法4条		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森友学園問題</li> <li>・ベトナム国籍小学三年生のリンさん殺害事件、元保護者会会長が無罪主張</li> <li>・紀州のドン・ファン変死、家政婦が見た現場</li> <li>・米朝首脳会談</li> <li>・【現場から、なくせ！危険運転】東名事故一年、拘置所で単独取材</li> <li>・神戸市、一昨年の中3女子自殺と学校のメモ隠蔽 神戸市教委幹部「腹くくって」とメモ隠蔽を促す</li> <li>・放送法4条</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・23Today 森友学園 リンさん殺害事件 前橋市、包丁を振り回す強盗犯を警察官取り押さえの瞬間 送電施設に登り電車とめる、JR、損害賠償請求を検討 【最新】シャープが東芝のパソコン事業買収へ</li> <li>・天気予報</li> </ul>		
放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・森友学園問題：結論→特に問題なし</li> </ul> <p>財務省の報告書について取り上げられた。報告書では決裁文書の改ざんと交渉記録の意図的な廃棄についての経緯と動機が記されていること、きっかけの一つに安倍総理の「私やですね、妻がですね、この認可、国有地払い下げにですね、もちろん事務所も含めて一切これは関わっていないということは明確にさせていただきたいと思います、もし関わっていたのであればこれはもう私は総理大臣を辞めるということでもありますから。」という発言挙げられている他、「森友学園を優遇していたのではないかと誤解され、その理由などについてさらに厳しい質問などを受けるきっかけとなりかねないことから極力含めないこと。」ということも理由であったことが報告書には記されていたことや報告書では責任の重い順として一番重いのは改ざんの方向を決定づけた佐川氏、次に佐川氏のもとで関係者に方針を伝達し中核的な役割を担った総務課長の中村稔氏、続いて国有財産企画課長と国有財産審理室長が深く関与していたとしましたこと、および財務省は佐川氏を抵触三ヶ月の懲戒処分と相当するとして退職金を減額、中村氏は一ヶ月の抵触とし、合わせて20人が処分したことが伝えられた。</p> <p>改竄の経緯については以下に朱記したようなやり取りがあったと伝えられた。</p> <p><b>ナレ「総理の答弁を財務省理財局の中村稔総務課長は昭恵夫人の名前が入った書類があるか確認、政治家関係者</b></p>		

放送法遵守を求める視聴者の会

からの照会状況をリストにし理財局長だった佐川氏に報告しました。」

ナレ「その際、佐川氏はこんな考えを示したと言います。」

佐川氏(吹替音声)「応接録の取扱は文書管理のルールに従って適切に行われるものである。」

ナレ「中村氏はこの考えを廃棄するよう支持されたもの、と受け止めたというのです。」

ナレ「また、佐川氏は決裁文書に政治家関係者の名前があるとの報告を受けた際、こんな反応をしていました。」

佐川氏(吹替音声)「そうした記載のある文書を外にだすべきではなく最低限の記載とするべきである。」

また財務省の記者会見のVTRでは以下に朱記したやり取りが取り上げられていた。

ナレ「会見では安倍総理や昭恵夫人に対する付度があったのかどうかについて、質問が相次ぎました。」

矢野康治(財務省官房長)「職員をヒアリングした上でもあるいは文書をひっくり返した上でも、付度をした、あるいは付度に類する言葉遣いでも結構なんですけれども、そういう事実はありませんでした。」

記者「安倍総理の国会答弁や総理夫人の存在というのは、全くその改ざん。廃棄、全く無関係だったというようなことではない、ということではないでしょうか。」

伊藤豊(財務省秘書課長)「あの、調査報告書に書いてあるとおりでございますので、それをどうぞ評価いただくかというのは、私共の口からこうだという話をするべきものではないかなというふうに思いますね。」

また、この問題について国民民主党の玉木雄一郎共同代表の「組織のトップが責任を取らないということは、納得できないし国民の理解納得は到底得られない」というコメントが取り上げられていた。

なお、スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられた。

雨宮塔子「佐川氏は国会で交渉記録はないなどと嘘を付き続けたり、また刑事訴追の恐れがあるなどとして答弁を避けたりしてきましたよね。」

星浩「このままでは国会の議事録に佐川さんの嘘と証言拒否だけが残るということになりまして、これは全く後世の歴史に汚点を残すということになりますね。佐川さんは国会にでてきてこれは嘘でしたということと、なんでそういう答弁をしたのかということちゃんとキチンと話してもらいたいと思いますね。それから今日この報告書を読んでみましたが、佐川さんが何回かこのままではこの決裁文書外には出せない、ということを行っているんですけれども、それはどうも安倍さんの答弁の直後なんですよ、明らかに政権への影響を考えた可能性が強いんですよ。」

駒田健吾「そうした大きな疑問が残る中、麻生大臣は続投ということになりましたよね。」

星浩「本来ならね、これ麻生さん自身が佐川さんに直接話を聞いてなんでこういうことやったのかと聞かなくちゃいけませんけど、麻生さん自分で動いている形跡がまったくないんですよ、安倍さんは政権の維持のために麻生さんの続投を決めて麻生さんは政権への影響を考えて真相解明に踏み込まない、まさにこれ、もたれ合いの構図になっていると思いますね。」

加えて番組のクロージングで星キャスターは「財務省の報告書を読むとね、近畿財務局の中では改ざんに反対する職員が多くいたそうなんです、やっぱり公務員の意地がね、現場にはまだ残っているという感じがしましたね」とコメントしていた。

このトピックに当てられた時間は513秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

・米朝首脳会談：結論→特に問題なし

米朝首脳会談に向けて、週末のワシントンでキム・ヨン Chol氏がトランプ大統領に正恩氏の親書を手渡した  
こと、巨大な封筒の中には何が書かれていたのかは今も明らかになっていないこと、内情を知る関係者によると  
トランプ大統領は開封もせずボルトン補佐官に託してしまったということなど米朝首脳会談に向けての動き  
が伝えられた。また、トランプ大統領は「私は一回の会談で合意すると言ったことはない。6月12日になにか署  
名することはない、これはプロセスの始まりだ。」述べ、一回の会談で大きな成果を得られない可能性を強調し  
たことも伝えられ、そうしたトランプ大統領の姿勢について、専門家の見解として早稲田大学でアメリカ政治を  
専門とする中林美恵子教授「トランプ大統領の本心としては北朝鮮をとにかく首に縄をつけて会談に引っ張り出  
したい、そして歴史的な意義をそこで残したい、と、一回目は会うだけかもしれない、というようなやっぱり現  
実路線に戻ってきたということ。」という意見が取り上げられていた。このトピックに当てられた時間は197秒  
で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

・放送法第四条：結論→特に問題なし

放送法第四条と規制改革についてナレーションで「政府の規制改革推進会議が第三次の答申をまとめ、焦点と  
なっていた番組の政治的公平などを定めた放送法四の撤廃が見送られました。放送法を巡る議論では通信と放  
送の規制を一本化するため、放送だけが対象となる四の規制を撤廃すべきとの動きも一部で見られましたが、  
フェイクニュースが放送でも広がる恐れもあることなどから総務書などが反発していました。」と伝えられ  
た。このトピックに当てられた時間は31秒で、放送法四の観点からは問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

・森友学園問題

この問題については「忖度ありき」というストーリーで取り上げられているように見受けられるが、正直言っ  
て、なぜ財務省が安倍政権に忖度をし、政権をかばう必要があるのか全く理解できなかった。今回の報道では言  
及されなかったが「内閣人事局が省庁幹部の人事を握っているから官僚が官邸を忖度する」という説についても、  
政権が退陣に追い込まれる可能性のある場面においても政権をかばったり忖度をしたりする理由としては十分  
な説得力がないように思える。むしろそうした場合においては政権交代後を睨んでの忖度をするという可能性も  
あるのではないだろうか。

そもそも本当に財務省が安倍政権に対して忖度をし、政権をかばっているのであれば今回の報告書でも、「私  
やですね、妻がですね、この認可、国有地払い下げにですね、もちろん事務所も含めて一切これは関わってい  
ないということは明確にさせていただきたいと思います、もし関わっていたのであればこれはもう私は総理大臣を  
辞めるということでもありますから。」という安倍総理の発言をきっかけの一つとして取り上げ、いかにも政権に  
対して忖度をしましたよ、などというようなことを「忖度の有無」が焦点となっている中で敢えて報告するとは  
到底思えない。また、「森友学園を優遇していたのではないかと誤解され、その理由などについてさらに厳しい  
質問などを受けるきっかけとなりかねないことから極力含めないこと」というのも政権への忖度とする説と同様

に、主税畑が長い佐川氏が自身にとっては畑違いである今回の森友学園問題を巡る国有財産管理について厳しい質問や込み入った質問は避けたかったということが動機であったという説も成り立ち得るだろう。

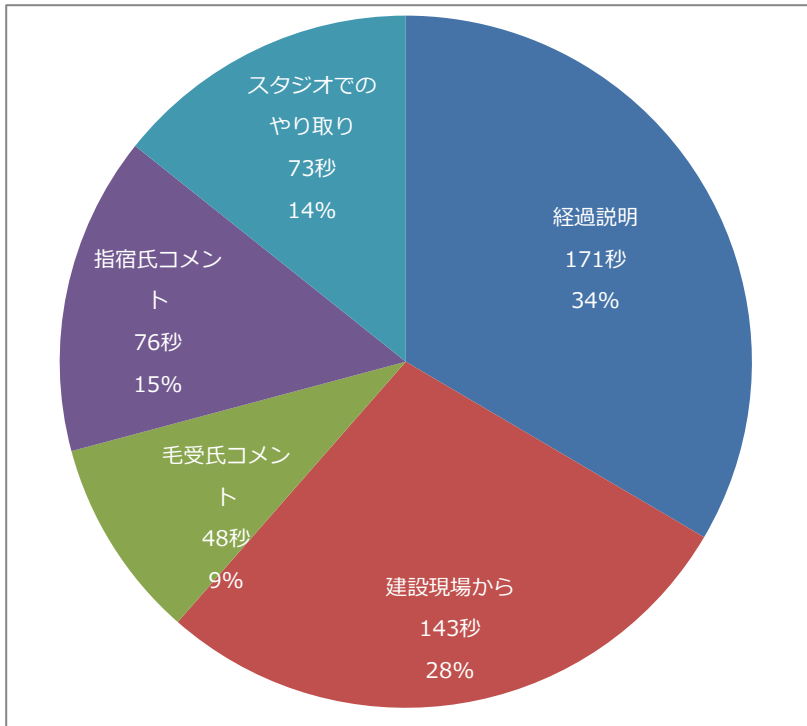
このように、忖度があったかなかったか、ということについてはそもそも安倍政権の延命のために忖度をする必要が財務省および財務官僚にあるのかという点も含めて議論の余地がある問題であるにもかかわらず、報道では「忖度ありき」のストーリーで報じられていることや、忖度説に対して検証・批判的検討がほとんど加えられていない報道の姿勢については放送法第四条一項四号「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点や印象操作という点で問題があるとまでは断言できないものの、報道の構成として視聴者を一定の方向に誘導するおそれの高いものであると考えられる。

### ・放送法第四条

放送法を巡る議論で、「フェイクニュースが放送でも広がる恐れもあること」を理由に放送法第四条の撤廃に反対した総務省などについて、総務省の他の「など」とは具体的にはどこなのか、この規制の当事者となるテレビメディアは放送法第四条撤廃の議論についてはどういう立ち位置であるのか、という点については非常に気になった。また、今後のテレビメディアのあり方を大きく変える可能性のあるテーマにしては扱う時間がとても短いとも感じた。

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年6月5日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：骨太の方針、米朝首脳会談、財務省文書改竄問題		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・骨太の方針</li> <li>・米朝首脳会談</li> <li>・財務省文書改竄問題</li> <li>・【なくせ、危険運転】東名夫婦死亡事故から一年</li> <li>・紀州のドン・ファン、死因判明</li> <li>・神戸製鋼デア改竄、本社などに家宅捜索</li> <li>・【最新】外務省、セクハラ行為でロシア課長を更迭</li> <li>・【速報】群馬県渋川市、伊香保の創業500年の老舗旅館で火災</li> <li>・夢を叶えていく男、本田圭佑、3度目のW杯で最終章</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・23Today</li> </ul> <p>骨太の方針 米朝首脳会談 渋谷スクランブル交差点、突入した男を逮捕 上野動物園シャンシャン、来週1歳、きょうから先着順での観覧に JR東日本、品川ー田町間の新駅、今月末まで名前公募</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天気予報</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・骨太の方針：結論→特に問題なし</li> </ul> <p>政府は今後の財政運営の考え方を示す文書、骨太の方針の原案を示し、その中で労働力不足への対策として今後外国人に対し新たな在留資格を設けることが明記されたことが取り上げられた。</p> <p>このトピックについて経過説明、外国人労働者が技能実習生として働く建設現場の様子、日本国際交流センター執行理事の毛受敏浩氏のコメント、人権問題に詳しい指宿昭一弁護士のコメント、スタジオでの議論という5つのポイントがあった。それぞれのポイントへの時間配分および比率は以下の通りであった。</p>		



経過説明では、これまで就労目的での在留が認められていた外国人は意思や弁護士など専門性が高い18の職種のみだったのに対し政府はこれを単純労働とされる職種にも拡大し、農業、建設、介護など5分野を含めようとしていること、技能や日本語能力についての試験があり最大五年の滞在という条件もつけつつも2025年までに50万人以上の受け入れを見込んでいるということが伝えられた。

建設現場の様子については、現場で技能実習生として働く外国人労働者の声を取り上げられた他、彼らを雇用するS&Mワークスの門原一也社長の「10年くらい前から日本人のスタッフが急に入ってこない、そんな状況になってしまいました。」という深刻な人手不足への訴えが取り上げられていた。

毛受氏のコメントでは「ベルリンの壁が崩壊した暗いのですね、実はですね大きな変化だと思います、現場労働者を受け入れその人たちが定住する可能性を残す。」や「韓国の場合は制度として国として外国人を受け入れをして活性化させていく、発展させていくという方針がはっきりしていますので、外国人の人にとって日本で働くのが魅力であるというような制度を作ると、作らないと他の国にどんどん負けてしまう、」というコメントが取り上げられていた。

指宿弁護士のコメントでは「日本では不当解雇や賃金の支払いなど労働環境の改善を求める外国人労働者によるデモも起きています。外国人労働者の人権問題に詳しい弁護士は」というナレーションの説明を承けての「日本とともに働き暮らす仲間としてどうやって彼らとともに生きていくのかっていう日本側の社会の態勢が必要だし、日本人の覚悟も必要なんですね。労働力がほしいから労働力を入れましょう、それ以外の日本側の負担になることはありません、こんなことはありません。」というコメントが取り上げられていた。

スタジオでは以下に朱記したやり取りが取り上げられた。

駒田健吾「様々な現場で外国人の方が増えたなどは実感するんですけども、日本で働く外国人労働者、このように10年前はおおよそ49万人でしたが、去年は128万人とおおよそ2.6倍に星さん増えているんですね。」

星浩「そうですね、日本で働く人は減って人手不足は深刻になっていますから外国人に頼らざるを得ないというのはまあ当然なんですよ、厚労省の話をきいてみますと、最近介護分野ではですね、前はフィリピンとかインドネシアから日本に来たいという人がいっぱいいたんですけど、どうも最近、中国や台湾の方に流れる傾向があるというんですね。その給料とかね、待遇面でこちらのほうがいいケースがあるんですね。」

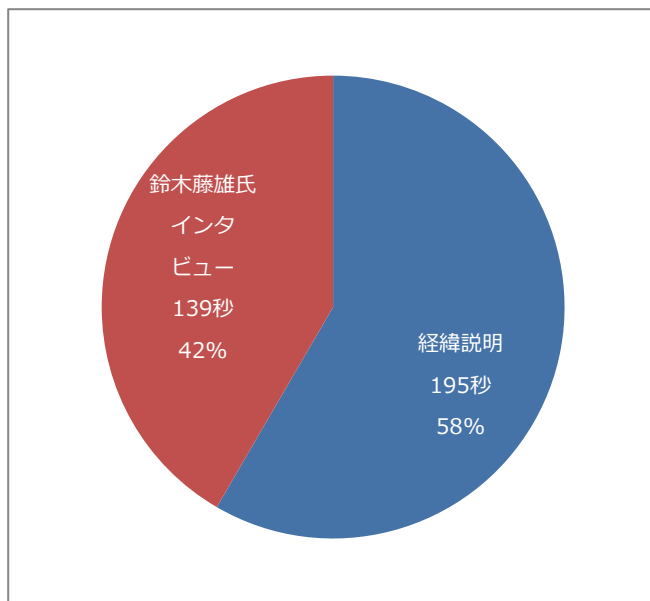
雨宮塔子「今日の案では移民政策とは異なると明記されていますが、これは難民…、移民の受け入れとは違うんだということを強調したいんでしょうかね。」

星浩「そうですね、安倍総理も自民党も今は、移民問題に非常に慎重、積極的ではなくて消極的ですよ。どちらかといいますとね、しかし移民政策とは別にいろいろ議論はあるでしょうけれど、やはり外国人が働きやすい環境を作るといことはそろそろ真剣に考えていく必要があると思いますね。」

このトピックについて当てられた時間は 505 秒で、特に問題は見られなかった。

・米朝首脳会談：結論→特に問題なし

米朝首脳会談に向けて、シンガポールで警戒態勢が強まっていく様子やトランプ大統領の態度が軟化する様子が伝えられるとともに、トランプ流の交渉術についてかつてトランプと直接交渉をした経験のある元不動産会社社長の鈴木藤雄氏へのインタビューが取り上げられていた。主に経緯説明と鈴木藤雄氏へのインタビューに大別され時間配分および比率は以下の通りであった。



鈴木藤雄氏へのインタビューでは以下に朱記したやり取りが取り上げられていた。

ナレ「かつて、その交渉術を目の当たりにした日本人がいます。元不動産会社社長の鈴木藤雄さん、1989年、トランプ氏が所有するコンドミニウムの買い取りを持ちかけられ、ニューヨークのトランプタワーに出向きました。初対面の印象が忘れられない、と言います。」

鈴木藤雄 (元不動産会社社長)「アメリカ人だったらシェイクハンドして、やあやあ、ということになるんだけど、いきなりそんなようにね自分の自己主張をしたということですね、まあエチケットに欠けてる人かなと、挨拶もそこそこにたっただけ 15分も一方的にまくしたてたというトランプ氏、それがあることをきっかけに態



度を一変させたと言います。」

鈴木藤雄「日本語版の自伝を二冊持ってたもんですから、それから態度がころっと変わりましたね。」

皆川玲奈「ころっと変わったって言うത്？」

鈴木藤雄「いい方って言うですね、手のひらをかえしますもんね、あれだけ喧嘩腰にやり取りしてたあとね、」

ナレ「これがその自伝、鈴木さんの話を裏具けるようなこんな記述も。」

トランプ自伝「強硬な態度を取るとそれなりの効果があるものだ」

ナレ「結局鈴木さんは別の買い取り先を紹介、仲介手数料を受け取るようになっていました。」

鈴木藤雄「その6%の半分、3%しか払えない、と、ずいぶんひどいね、と。」

皆川玲奈「取引先の相手としては中々いないタイプでした？」

鈴木藤雄「全くいないですね。」

ナレ「独特の押しと引きで迫るトランプ流交渉術、北朝鮮相手でも通じるのでしょうか。」

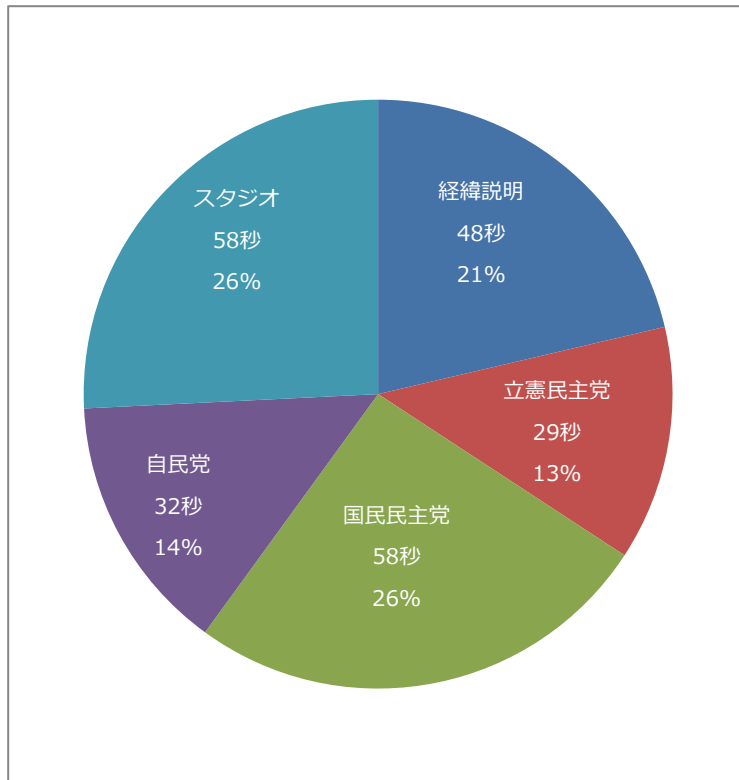
鈴木藤雄「とにかく大筋で決めてですね、あと細かいことはこれから少しずつ自分の思い通りに持っていく、とやっぱりトランプのほうが二枚も三枚も上だと思えますよ、最終的に。」

このトピックについて当てられた時間は 334 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

・財務省文書改竄問題：結論→少し不十分

財務省の文書改竄について取り上げられた。

経緯の説明、立憲民主党の主張、国民民主党の主張、自民党内の声、スタジオでの議論というポイントがあり、時間配分および比率は以下の通りであった。



経緯説明では、与党内からも不満の声が上がっているということや、麻生財務大臣の会見についてが伝えられた。

立憲民主党については以下に朱記した国会質疑の VTR が取り上げられていた。

ナレ「その後開かれた委員会でも野党から厳しい追求が。」

海江田万里（立憲民主党衆院議員）「ここはやっぱり潔く責任をとって財務省の信頼回復に努めるのが当然の考え方ですよ。」

麻生太郎財務相「不徳の致すところだと反省するところが第一点。引き続ききちんとした信頼回復のために努力をしてまいりたい、と。」

国民民主党については以下に朱記した国会質疑の様子を編集した VTR が取り上げられていた。

ナレ「国民民主党の今井議員が取り上げたのは安倍総理のこの答弁。」

安倍総理（去年 2 月 17 日）「私や、妻がですね、この認可、あるいはこの国有地払い下げにですね、もちろん事務所も含めて一切関わっていないということは明確にさせていただきたいと思います。もしか変わっていたんであれば私は総理大臣をやめるということでもありますから。」

今井雅人（国民民主党衆院議員）「この答弁以降、いろんな協議がなされて改ざんが行われたと書いてありますから、この改竄は安倍総理の発言がきっかけだったということですね。」

麻生太郎財務相「この一連の私どもの調査の中では安倍総理の発言をきっかけとしてそういう事になったという事実は認められておりません。」

今井雅人「いや、そういうふうには読めませんよ、そこから始まったと書いてあるじゃないですか。」

麻生太郎「安倍総理の発言が直接の原因というわけではありません。」

自民党については以下に朱記した様子が VTR で取り上げられていた。

ナレ「財務省の報告書を巡っては身内からも不満の声が上がっています。」

竹下亘（自民党総務会長）「役所の信頼を根っこから覆した、と。万死に値するんじゃないかという激しい言葉も使われていました。」

ナレ「自民党の総務会では佐川氏、らに対する処分が甘い、当事者だけで作った報告書は信用できない、政治家の責任は役人より思い、といった厳しい意見が相次ぎました。」

スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り上げられた。

駒田健吾「竹下総務会長はですね、財務省の報告書について、正直ってストンと落ちる感じではない、とも述べているんですよね。」

星浩「まあ、森友加計問題ではどちらかといえばおとなしかった自民党ですけどもさざ波が立ってきたということじゃないですかね、きょうの総務会のあともこの三役の 2 人、竹下さんと岸田さんが 2 人であって今後の対応を協議しているんですね。まあ当然のことでしょうけど、自民党の中でもようやく危機感が出てきたと、言う感じですね。」

雨宮塔子「では自民党内でも具体的な動きにつながっていきますかね。」

星浩「ま、それがね、今まさに丁度せめぎあいというところじゃないですかね。これで幕引きにしたい勢力と、それからそれじゃまずいんじゃないかなという議員心理もありますからね。まあ執行部に楯突くとね、いろいろ睨まれるんじゃないかとか、その公認外されるんじゃないかとか、議員の個人的な事情はあるんですけども、

やはり公文書の偽造とかね、国会の権威といった大きなテーマですから自民党の議員の一人ひとりにこういう問題にその真剣に向き合ってもらいたいと思いますね。」

このトピックについて当てられた時間は 225 秒だった。

立憲民主党や国民民主党の国会質疑が取り上げられていたのに対して、自民党は竹下総務会長の会見や総務会の様子を取り上げられていて国会での自民党の議論が見えない形となっていた。時間配分という点では特に問題はないものの、取り上げているシーンの重みを考慮するとやや野党側に偏っており、放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること」という点では少し不十分であった。

・外務省：結論→特に問題なし

外務省欧州局の毛利忠敦ロシア課長が国家公務員としての信用を損なう行為をしたとして停職九ヶ月の処分を受け更迭されたこと、外務省は被害者のプライバシーに関わることなので詳細を答えることは差し控えたいと詳しい説明を拒んでいること、外務省関係者によるとセクハラ行為があったとのが報じられた。他方で、毛利氏は去年 1 月からロシア課長を務め、先月、安倍総理のロシア訪問に同行するなど、北方領土を巡るロシアとの交渉に携わっていたとのが伝えられた。またスタジオでは番組のクロージングで星キャスターが「外務省の毛利ロシア課長、停職九ヶ月という非常に厳しい処分、あの佐川氏が三ヶ月ですからね、すごい処分ですよ。何があったのか続報をお待ちしたいと思います。」とコメントし、これを承けて雨宮キャスターが「明日お伝えできと思います、では。」とコメントしていた。

このトピックについて当てられた時間は 56 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

検証者所感

・骨太の方針

「日本では不当解雇や賃金の支払いなど労働環境の改善を求める外国人労働者によるデモも起きています。外国人労働者の人権問題に詳しい弁護士は」というナレーションの説明を承けての「日本でともに働き暮らす仲間としてどうやって彼らとともに生きていくのかという日本側の社会の態勢が必要だし、日本人の覚悟も必要なんです。労働力がほしいから労働力を入れましょう、それ以外の日本側の負担になることはありません、こんなことはありません。」というコメントについて、「日本でともに働き暮らす仲間」や「日本人の覚悟も必要」という表現の背景には指宿弁護士の哲学や信条があるだろうが、そもそもそこまで濃密な関係性を求めない人、例えば「同じマンションの住人だけど顔は知らない」であるとか「単に同じ企業から給与をもらっている者同士でありそれ以上でもそれ以下でもない」というような淡白な関係でよしとする人もいるだろう。そうした人にとっては「日本は労働力がほしい、外国人労働者は日本という労働・生活環境がほしい、それがマッチしたというだけであり、受給が一致する限りの関係」という感覚も十分に成り立ちうるだろうし、そうした感覚の違い

は外国人労働者受け入れについても大きな見解の相違をもたらすと考えられるから、指宿弁護士のコメントについてはもっと掘り下げたほうが良かったのではないだろうか。

スタジオでの議論では雨宮キャスターが「移民」を「難民」と言い間違えていたのが気になった。また移民政策とは異なると明記されていることについて、雨宮キャスターは「移民の受け入れとは違うんだということを強調したいんでしょうかね」ともコメントしていたが。なぜ政府は移民の受け入れとは違うんだということを強調したいのか、あるいは雨宮キャスターはそのように考えるのか、「移民の受け入れ」と政府が言いにくい理由はどこにあるのか、という点についてももっと掘り下げたほうが、今回の問題により迫ることができたのではないだろうか。

### ・財務省文書改竄

スタジオで星キャスターが「まあ執行部に楯突くとね、いろいろ睨まれるんじゃないかとか、その公認外されるんじゃないかとか、議員の個人的な事情はあるんですけども、やはり公文書の偽造とかね、国会の権威といった大きなテーマですから自民党の議員の一人ひとりにこういう問題にその真剣に向き合ってもらいたいと思いますね。」とコメントしていたが、自民党の執行部といえば総裁と党三役すなわち幹事長・政調会長・総務会長を指すのが通常の用法であり、今回は竹下総務会長が「役所の信頼を根っこから覆した、と。万死に値するんじゃないかという激しい言葉も使われていました。」と会見で述べ、岸田政調会長と竹下総務会長が会談を持ち今後の対応を協議するなど動いている。そうした中では森友学園問題や財務省の文書改竄問題について追及することが「執行部に楯突く」ということになるという言い方は聞いていて違和感が拭えなかった。

また、「森友加計問題ではどちらかといえばおとなしかった自民党」と星キャスターは述べていたが、実際には森友学園問題では元警察官僚の葉梨康弘衆院議員が籠池氏を相手に尋問を思わせるような厳しい質問をしていた。また、西田昌司参院議員や和田政宗参院議員の国会での財務省への追及の様子については NEWS23 でも過去に取り上げられていたはずだが、決して「おとなしい」ものではなかったと記憶しているが、あの程度であれば星キャスターにとってはまだまだ「おとなしいもの」だったということなのだろうか。

「総務会長と政調会長が会談を行い今後の対応を協議した」と「平成研究会の会長と宏池会の会長が会談を行い今後の対応を協議した」とでは、聞き手の印象も変わってくると思うが、今回の報道では竹下氏は総務会長、岸田氏は政調会長としてのみ取り上げられ、竹下氏や岸田氏の派閥の領袖として面は取り上げられなかった点も気になった。

# NEWS23 週刊報告 詳細版

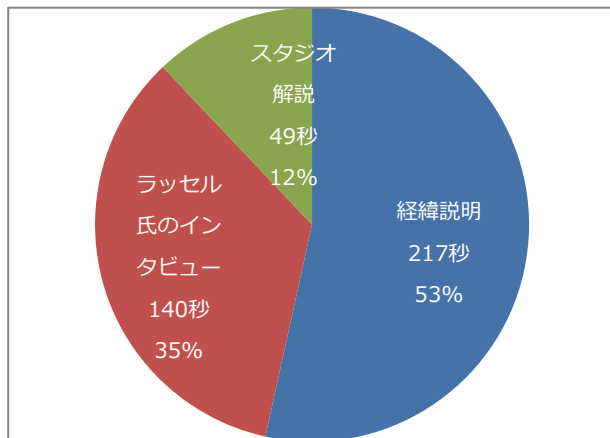
テレビ局： TBS	番組名： NEWS23	放送日： 平成 28 年 6 月 6 日
出演者：【キャスター】皆川玲奈、駒田健吾、雨宮塔子、星浩、宇内梨沙		
検証テーマ：米朝会談、参院選選挙制度改革		
報道トピック一覧		
・「紀州のドン・ファン」変死		
・米朝会談		
・参院選選挙制度改革		
・【追跡】手術支援ロボットの今		
・死亡事故めぐり保険トラブル		
・ケイト・スペードさん死亡		
・5歳女兒「虐待死」		
・【速報】日大前監督が辞任		
・スポーツ報道		
・23Today		
グアテマラ火山再噴火		
キラウエア火山溶岩が海へ		
男性 CA 機内でビール		

・天気予報

放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨

・米朝会談→結論：放送法第四条に抵触のおそれあり。

今回の報道は米朝会談の会場が決定したことと、米朝会談の行方をラッセル元国務次官補（オバマ政権時）予想した内容で、このトピックに宛てられた時間は406秒だった。なお、今回は「会談場所の決定までの経緯」、「ラッセル氏のインタビュー」「スタジオ解説」についてスポットが当てられた報道で、それぞれの論点について時間配分および比率は以下の通り。



なお経緯説明では会談場所となるセントーサ島のカペラホテルの紹介や会談場所決定の理由などが報道された。ラッセル氏のインタビューに関する一連のやり取りは以下の通り。

ラッセル元国務次官補「今、我々が見ているのは北朝鮮の脚本です。これは金正恩党委員長が脚本、プロデュースを担当し、監督を務め、出演をする映画なのです。」

ナレーター「協議は北朝鮮ペースで進んでいると話すのはオバマ政権で対アジア政策の要であったラッセル元国務次官補。1994年の北朝鮮の核危機の際に「米朝枠組み合意」をまとめた交渉団にも参加したラッセル氏は12日の会談をこう予測します。」

ラッセル「トランプ大統領も金党委員長も共に『会談は成功だ』と宣言するでしょう。そして会談後、それぞれの代理、つまり国務長官と北朝鮮の高官に合意内容の実行に向けて交渉させるでしょう。」

ナレーター「ただ、非核化についての具体的な成果は一度の会談だけでは期待できないと言います。その理由はトランプ氏のこの発言。」

トランプ大統領「時間をかけていいと北朝鮮側に伝えた。」

ラッセル「トランプ政権に全体的な戦略はありません。なぜならトランプ氏は今月1日キム・ヨン Chol氏と会った後、これまでと逆のことを言いました。金正恩氏に『非核化は時間をかけてゆっくりやっつけていい』というメッセージを送ったのです。北朝鮮側はすぐさま非核化に合意することはほぼないでしょう。」

ナレーター「ラッセル氏は長年北朝鮮と向き合った経験からこう警告します。」

ラッセル「北朝鮮にとって合意とは交渉の始まりにすぎません。北朝鮮との間では合意をした後こそが大変なのです。それは合意を実行に移すこと。合意内容が『黒』だとしても、北朝鮮は『グレー』だと言い出し、すぐに

放送法遵守を求める視聴者の会

『白』だと言うでしょう。』

また、スタジオ解説の流れについて以下の通り。

雨宮「今回の史上初の首脳会談は民主主義の国アメリカの大統領とかたや独裁国家の北朝鮮のリーダーとの話し合いです。」

星「そうですね。対照的な国の会談ですよ。トランプさんが議会とかメディアの反応が気になりますし、中間選挙の結果とか気にしなくちゃなりませんけど、金正恩さんの方はあんまりそういうことを気にしなくていいと、そういうことですよ。」

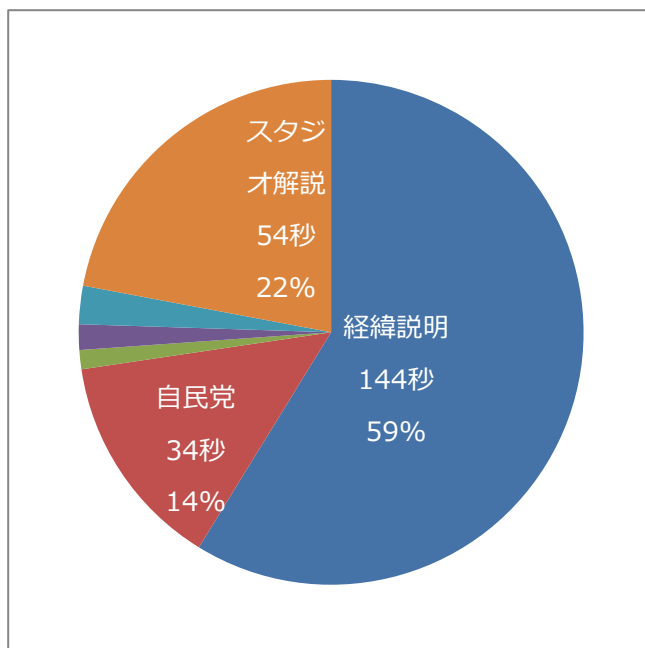
雨宮「ということは、やはり北朝鮮ペース？」

星「それがですね、そうとも限らないんですね。トランプさんは制裁という相当強力なカードを持っていて、これをどう使うかで非核化というのをどこまで進められるかということがポイントですし、金正恩氏の方もやはりこの制裁を解除して経済的効果がないと軍とか国民から不満が募りますので、そういう意味では崖っぷちというのは金正恩氏も同じなんですね。」

ラッセル氏のインタビューはトランプ政権の外交目標や手腕を批判するような内容だが、政治的立場としてそれは当然と考えられる。問題はラッセル氏とは反対の立場を、つまりトランプ氏の外交を評価する意見が紹介されていないという点が問題があると考えられる。これは放送法第四条第二項（政治的に公平であること）に抵触すると考えられる。

- ・参院選選挙制度改革→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回の報道は参院選の選挙制度について自民党から議席数を6増やす案が党内の会合で提出されたという内容で、このトピックに当てられた報道時間は245秒だった。なお今回は「経緯説明」「自民党」「立憲民主党」「共産党」「日本維新の会」「スタジオ解説」のそれぞれの意見が紹介される報道で、それぞれの論点と時間配分は以下の通り。



緑：立憲民主党（3秒、1%） 紫：共産党（4秒、2%） 水色：日本維新の会（6秒、2%）

なお、自民党の意見では以下のやり取りがあった。

衆議院議員①（自民党）「参議院だけ純増ということで国民の理解を得られるのか。」

衆議院議員②（自民党）「国民の理解を得られるハードルが高い。この庵を出した結果全国で苦戦してはならない。」

ナレーター「中でも小泉進次郎氏は森友・加計問題を引き合いに出してこう批判しました。」

小泉進次郎筆頭副幹事長「森友・加計問題についてずっと結論が出せないで来ている中、こうしたことはしっかり結論を出せる自民党の姿も含めて国民をなめては行けないと思う。」

ナレーター「人口減少が進み、議員定数削減を進める動きとは逆行することになる定数を増やす自民党の案では国民の理解を得られないというのです。前回の参院選では1票の格差を是正するため、合区をはじめて導入。島根と鳥取、高知と徳島を一つの選挙区としました。自民党の案では、合区を維持した上で比例名簿の上位に特定枠を設けた上で、合区により立候補できなくなった候補者を優遇する仕組みを導入しています。地元が合区となっている議員からは歓迎する声も。」

自民党議員「各県選挙区から選出可能となる選挙制度案に感謝申し上げる。」

また、立憲民主党を始めとする野党の発言は以下の通り。

ナレーター「野党は一斉に批判しています。」

辻元清美国体委員長（立憲民主党）「言語道断だと思いますよ。」

穀田恵二国対委員長（共産党）「まさしくご都合主義にほかならない。」

馬場伸幸幹事長（日本維新の会）「人口が減っていく中でなぜ定数を増やすのか。」

スタジオ解説においては次のやり取りがあった。

雨宮「参院選挙の改正案、唐突な感じがしますね。」

星「そうですね。今、国会議員は身を切る改革が必要だと言われてはいますが、それを増というわけですからちょっと理解を得られませんよね。それから合区ではじかれた議員を優遇するために比例で枠を4つ増やすというのも問題があると思います。」

駒田「一方で人口が減り続ける地方からは合区などで議員が減ったら地方の声が中央に届かないんじゃないかという懸念もあります。」

星「まあ、地方の声を中央に反映させるというのは必要なんですけれども、そのためにこの案のように小手先のやつでは駄目なんですよね。例えば、都道府県の枠を越えて、東北とか四国とかブロックで選ぶとかそういうアイデアももちろんありますし、定数を増やすだけではなくてその中で民意を反映させる仕組みとはいっぱいあるわけですから、抜本的な改革を考える必要がありますよね。」

今回は自民党の会合における参院選制度改革の提案であるという内容である以上、自民党の時間配分が多いことは当然の結果と考えられる。自民党内でも衆議院議員の批判的な意見と参議院議員の肯定的な意見が紹介されているのは評価できる。また、自民党以外の3つの野党の意見を紹介してあることは多角的な論点からの議論として評価できる。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。



# NEWS23 週刊報告 詳細版

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨  
特になし。

検証者所感  
特になし。

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年6月7日
出演者：星浩、雨宮塔子、皆川玲菜、駒田健吾、宇内梨沙		
検証テーマ：米朝首脳会談		
報道トピック一覧		
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 女児虐待死</li><li>・ 紀州のドンファン</li><li>・ 米朝首脳会談</li><li>・ 変わる中国受験事情</li><li>・ 栃ノ心が母国に凱旋</li><li>・ 貴公俊書類送検</li><li>・ スポーツ情報</li><li>・ 23Today</li></ul>		
NEWS 手越未成年女性と飲酒 女児虐待死		

USJ 出演中の俳優が怪我

会社員刺殺事件で 40 歳男が逮捕

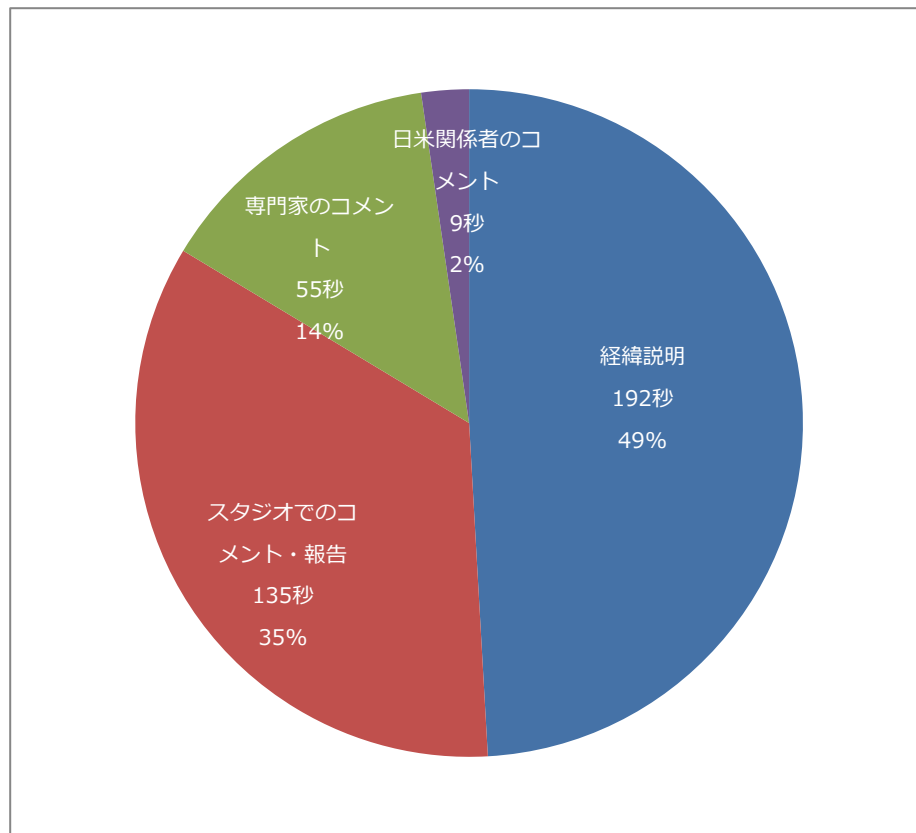
わいせつ行為で男が逮捕

- ・天気予報

放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨

- ・米朝首脳会談→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

米朝首脳会談を目前に控え、北朝鮮に強硬な姿勢を見せてきたボルトン大統領補佐官が最近の公の場で姿が見えなくなったことについての報道。この報道では主に経緯説明、日米関係者のコメント、専門家のコメント、スタジオでの報告・コメントの 4 点に分けられた。以下がその時間及び比率である。



経緯説明としては「北朝鮮に対して核廃棄の後に制裁解除をするというリビア方式を提唱。米朝の交渉を牽引するかとみられていたボルトン氏でしたが。北朝鮮のキムヨン Chol 党副委員長とトランプ大統領の会談という重要な局面にその姿がなかったのです。」とボルトン氏についての概要や、姿を見せなくなった旨が伝えられていた。

日米関係者のコメントとしてはトランプ氏の「ありがとうハニー。ありがとうペンス副大統領。」「北朝鮮とはうまくいっているようだ。」と上機嫌なトランプ氏の様子が報じられていた。またポンペオ国務長官と河野太郎氏の会談についても紹介され「CVIT(完全かつ検証可能で不可逆的な非核化)を求める間、経済制裁を安保理に基づいて国際社会で一致して履行するこうした基本方針になんら変わりはありません。」と河野外相はコメントしていた。

## NEWS23 週刊報告 詳細版

専門家のコメントとしては早稲田大学の中林美恵子教授が紹介されボルトン氏がなくなった背景について「ボルトン氏は北朝鮮にとっては本当に嫌う相手になってしまっていて、目の前に迫っている米朝首脳会談というものを逃さないためには、ボルトンさんを目につくところに置いて北朝鮮を刺激しない方が得策である。」と解説していた。また北朝鮮情勢に詳しいとされるジャーナリストの平井久志氏は北朝鮮の軍幹部も人事異動があったことを指摘し「党の威光を強く受ける人を起用することによって軍の不満を抑え込むといえますか、米朝首脳会談に向けた軍の統制強化だと思いますね。」と話していた。

スタジオでのコメントとしてはワシントンから遊佐勝美氏が「遊佐：はい。あと数時間後にしてしまった日米首脳会談ですけれども最大のポイントは北朝鮮に対する圧力のかけ方になると思います。日本政府としては北朝鮮が完全かつ検証可能で後戻りできない非核化に向けた具体的な行動をとるまで、圧力を維持する方針を改めて確認したい考えです。ただトランプ大統領は最大限の圧力という言葉は使いたくないと発言していることから、日本政府内には圧力が弱まることへの警戒感も出ています。北朝鮮への制裁がゆるめば圧力路線を維持する日本が取り残される危険性もあることから、圧力のかけ方で同一できるのがポイントになりそうです。また日本が最重要課題としている拉致問題について成長首脳会談での定期も求める見通しですけれども、当のトランプ大統領は先ほどツイッターで安倍総理と北朝鮮と貿易について議論するという考えを明らかにしています。」と現地から報告していた。

これを受けてスタジオでは以下のようなやり取りがあった。

星浩氏：日本政府の関係者がちょっと心配だって言ってることあるんですね。最近の日米首脳会談でその電話会談で安倍総理がその核ミサイル問題で原則論を繰り返すと、トランプさんは以前言うほど熱心に聞いてなくなった、そしてですねこう言ってもいるんですね。トランプ大統領は米朝首脳会に前のめりです、安倍総理の原則論にはちょっと煙たくなってるんじゃないかと言うんですね。

駒田キャスター：そしてトランプ氏は首脳会談はこの後二回三回と続いて行くかもしれないということ言ってますよね。

星浩氏：第1回目はですね非核化というゴールだけを示すと、2回目以降にその工程表何かを議論するということなんですけども、そうするとその段階的非核化って言ってる北朝鮮ペースそのものですよね。ですから安倍総理はここはやはりその拉致問題もそうなる後送りになる可能性ありますからね、安倍総理はあくまでもその北朝鮮ペースでしないでもらいたいという釘をさす必要があると思いますね。

なお同報道で賛否が分かれるような点は見られず、このトピックスについて割り当てられた時間は391秒であった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックスの報道内容要旨  
特になし

検証者所感  
特になし

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年6月8日
出演者： 星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：トランプ大統領の外交と日米首脳会談、IR 法案、軍事研究問題		
報道トピック一覧		
<ul style="list-style-type: none"><li>・台風+梅雨前線 週明けにかけて要警戒</li><li>・千葉大病院 CT 検査で見落とし・・・2人が死亡の疑い</li><li>・トランプの外交と日米首脳会談：米朝会談まで4日 トランプ氏が“嫌がる”会議とは</li><li>・ある監督が見た“もうひとつの北朝鮮”</li><li>・“紀州のドン・ファン”謎の死 愛犬の死骸がエルメスの箱に</li><li>・未成年女性と飲酒 NEWS 加藤シゲアキ氏謝罪</li><li>・与野党対立“カジノ法案”採決は来週に先送り</li><li>・東京・目黒の5歳女児死亡 電灯・暖房のない部屋に放置</li><li>・スポーツ報道</li><li>・23Today</li></ul>		
台風5号発生 CT 検査見落とし2人死亡 防衛装備品の研究助成 北大が辞退 万引きで逮捕の女子マラソン元代表 「選手時代の体重制限によって過食障害に」 窃盗容疑で逮捕の母子 自宅を新築、高級外車を購入		
・気象情報		
放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨		
<ul style="list-style-type: none"><li>・トランプの外交と日米首脳会談→結論：放送法第四条の見地からは問題なし</li></ul>		
今回の報道はトランプ米大統領の外交ならびに日米首脳会談についての報道であり、このトピックについて当 てられた時間は289秒だった。なお、今回は対立点や論点などは特に見られなかった。		
なお、スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返された。		
雨宮キャスター「G7 サミットをトランプ大統領は嫌がっていますが、やはり G7 サミットではアメリカの関税引き		

上げなどに議論が集中するのでしょうかね」

星キャスター「拉致問題ではトランプ大統領から北朝鮮に提起してもらおうということになり、一つの借りができたのですが、トランプ大統領の保護主義的な政策に対してはヨーロッパ諸国とともに対抗していくことが必要なんです。そうしないと、日本がトランプ流の保護主義を容認する国だと世界中から見られてしまいますからね」  
駒田キャスター「米朝首脳会談ではトランプ大統領は朝鮮戦争の終結宣言に前向きですよ」

星キャスター「非核化ではどうも大筋は合意するけど、具体的な成果に乏しいということもあって、終結宣言でアピールしようというのがトランプ氏の狙いなんです。しかしよく考えてみると、北朝鮮は核を持っていますから、核を持っている国に対して政治的なアピールにはなりますが、具体的な成果には乏しいという考えもある。宣言の中身がどうなるかが大事」

IR 法案→結論：放送法第四条の観点から問題なし

今回の報道は IR（統合型リゾート）法案についての報道であり、このトピックについて当てられた時間は 62 秒だった。なお、今回は対立点や論点などは特に見られなかった。

なお、スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられた。

雨宮キャスター「今日は採決が見送られました。」

星キャスター「そうですね、自民党の幹部に訊いてみると、日曜日に与野党対決の新潟知事選の投開票があるため、自民党としてはイメージの悪い強行採決を避けたいという狙いがあるわけですが、ただこの法案、カジノが観光の振興になるか、依存症対策は大丈夫か、という問題はまだまだありまして、週明けからも慎重な審議をしてもらいたいわけですね」

軍事研究問題→結論：放送法第四条の観点から問題なし

今回の報道は軍事研究問題についての報道であり、このトピックについて当てられた時間は 16 秒だった。なお、今回は対立点や論点などは特に見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨  
問題なし

検証者所感

・トランプの外交と日米首脳会談

星キャスターは「トランプ大統領の保護主義的な政策に対してはヨーロッパ諸国とともに対抗していくことが必要なんです。そうしないと、日本がトランプ流の保護主義を容認する国だと世界中から見られてしまいますからね」と G7 サミットに臨む日本に対して注文を付けていたが、選挙対策として保護主義的な貿易政策を敷いているのは我が国も同様であり、短期的には同盟国の保護主義的な貿易政策を批判するのは結構だと思うが、そこまで批判するのであれば我が国に対しても徹底した自由貿易を求めるのが筋ではないか。